



報道発表

令和 7 年 8 月 1 日
財務省関東財務局
横浜財務事務所

財政融資資金の貸付状況及び活用事例について

令和 6 年度末で、神奈川県内の地方公共団体へ貸し付けている財政融資資金の貸付残高は、1 兆 3,750 億円となりました（対前年度比 4.5%減）。

なお、令和 6 年度に貸し付けた財政融資資金の額は、709 億円でした（対前年度比 13.7%減）。

神奈川県内における財政融資資金活用事業例は、次ページ以降をご覧ください。

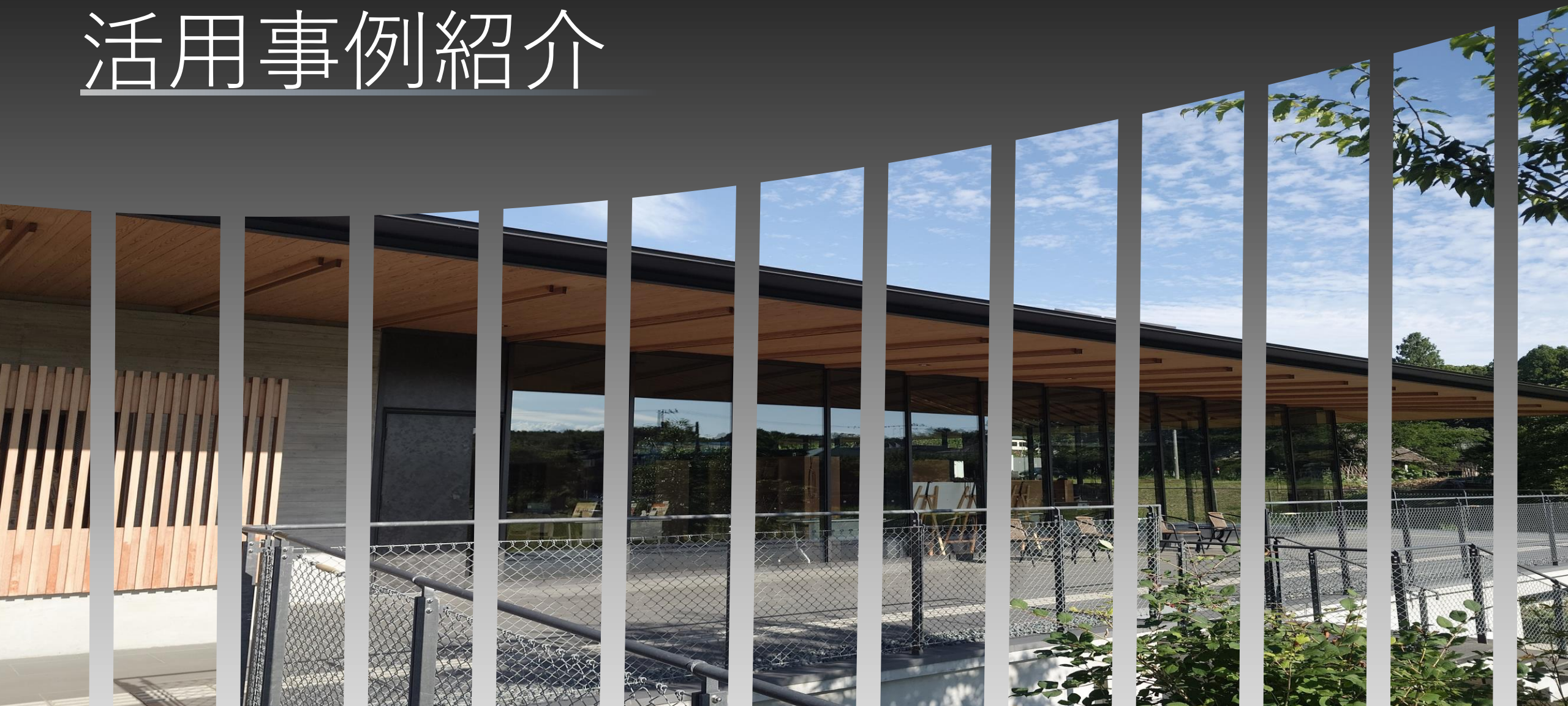
財政融資資金とは、国債の一種である財投債の発行などにより調達した資金であることから、民間では対応が困難な長期・低利の資金供給が可能となっています。

財務局では、地方公共団体が学校、病院などの建設や上下水道、廃棄物処理施設などの生活関連施設を整備するときに、財政融資資金を貸し付け、豊かで住み良い社会環境づくりに協力しています。

照会先

関東財務局横浜財務事務所財務課 松川・中本
TEL (045) 681-0932 (直通)

財政融資資金の 活用事例紹介



茅ヶ崎市博物館整備事業

事業概要

「茅ヶ崎市博物館」は、茅ヶ崎の自然や歴史・文化を丸ごと学べる施設として、令和4年7月30日に開館。博物館の活動テーマを「**大地と人のものがたり**」とし、様々な展示・収蔵物を通じて、茅ヶ崎の多様な地形を紹介するとともに、人々がその地で紡いできたくらしや物語を伝えているほか、調査研究、収集保管、教育普及（展示公開、学習交流、情報の提供と発信）をはじめとする教育活動の拠点となっている。

（総事業費25億円【うち財政融資2.6億円】）

事業効果

令和4年7月の開館以降、同施設の年間来館者数は、当初の目標である2.7万人を大きく超える3.2万人（令和4年度）であり、更に直近の累計来館者数は12万人を突破している。また、市内の小学校と連携し、施設見学等を実施しており、小学校12校で約1,400人の児童が博物館を通じて茅ヶ崎市の歴史を学んでいるほか、土日や長期休みには子どもワークショップ等を開催するなど、楽しみながら学習・体験できる場を設けている。その他、中・高校生を対象にした職場体験（8校19名）の受け入れや、学芸員資格取得を目指す学生の受け入れ（大学4校162人）も行っており、様々な教育普及活動の施設としても役立てられている（なお、データは令和6年度のものを使用。）。

今後の施設活用

今後、人口減少に伴う来館者数の減少が想定される中、茅ヶ崎市博物館は、教育の拠点としての活動にとどまらず、まちづくり、ひとづくりに寄与できる施設を目指している。

具体的には、大学等の研究機関や民間企業・市民団体等と協力・連携し、様々な企画展示・ワークショップ等を通じて市民・利用者に活動と交流の場を提供することにより、身近な地域社会におけるつながりを育み、ひいては「**海だけじゃない茅ヶ崎市**」の魅力発信・にぎわい創出の拠点を目指す。

平塚市学校給食センター整備事業

～令和6年度貸付事例～

事業概要

平塚市では、学校給食を教育計画の重要施策の一つとして位置づけており、逐次調理場設備の充実を図ってきた。老朽化した2つの学校給食共同調理場の代替えと、主食、おかず、牛乳を提供する中学校の完全給食を目的として、令和6年9月に県内最大規模となる1万5千食/1日の給食提供が可能である新たな学校給食センターを整備。これにより、従来は、牛乳のみを提供するミルク給食を実施していた中学校を含めた**小・中学校の全てで、完全給食を実施**することとなった。

新たに整備された施設は、HACCP（※）の概念に基づいた衛生管理が行われている。加えて、小学校・中学校の給食調理エリアを壁等で隔て、動線計画、空間構成を分離した1棟2場方式とすることで、交差汚染の防止も徹底している。

また、太陽光発電設備を設置することにより、環境面へ配慮しているほか、災害時に一部のライフラインが使用できなくなった場合でも機能維持ができるようになっている。

なお、本事業は、PFI（BTO）手法を活用している。

（※）HACCP…食品の原料受入れから、製造・出荷までのすべての工程において、危害の発生を防止するための重要ポイントを継続的に監視・記録する衛生管理手法。

（総事業費61.2億円【うち財政融資16.1億円】）



厚木市ふれあいプラザ内温水プール整備事業

～令和6年度貸付事例～

事業概要

厚木市の旧「ふれあいプラザ」は1990年に完成した温水プールや健康ルーム、浴室が設置された施設。年間の施設利用者数は14万人前後（うち温水プール利用者は約5.5万人）で推移しており、市民の健康増進の拠点として利活用されてきた。しかしながら、本施設自体の老朽化が進んでいたことに加え、近隣の「市営水泳プール」（毎年の利用者は約1万人）についても老朽化が進んでいたため、本施設と統合し再整備が進められたもの。

再整備後のふれあいプラザは、「**市民の憩いやにぎわいを作る健康増進拠点**」を新たなコンセプトに、プールには流水プールも合わせて設置し機能を充実させるとともに、足湯やヨガ・ダンス教室を開催するスタジオを新たに設置するなど、施設の魅力向上が図られた。

なお、本再整備事業では、旧施設の解体撤去、及び施設の整備費・維持管理・運営についてPFI手法を活用している。

今後の施設活用

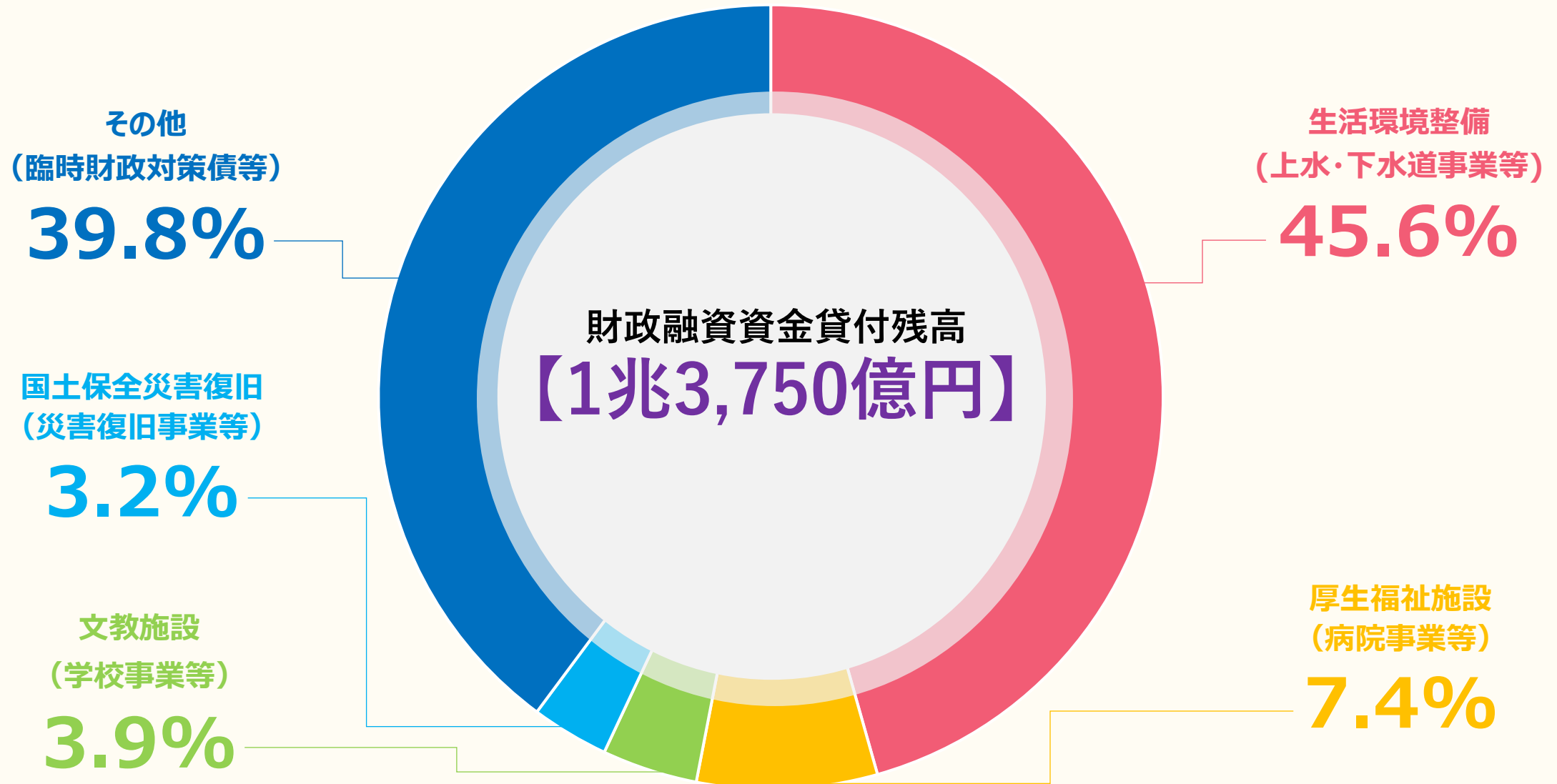
本事業と並行で実施されている新ごみ中間処理施設稼働（令和7年度整備予定）後は焼却による発電を利用し、100%再生可能エネルギーを利用した施設とすることで、よりカーボンニュートラルなまちづくりに貢献できる施設となる。

（事業費35.7億円【うち財政融資15.2億円】）



(参考) 財政融資資金貸付残高の用途別割合について

令和6年度における地方公共団体ごとの財政融資資金貸付残高及び貸付額については別紙のとおりです。



管内地方公共団体別の財政融資資金地方資金貸付残高(令和7年3月末現在)

関東財務局 横浜財務事務所

[illegible]

(注)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

関東財務局 横浜財務事務所

(注)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。